



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4814 URL https://www.nextware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)渡邊 博和 (TEL)06-6281-9866
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,202	3.9	32	—	62	—	715	—
2021年3月期第3四半期	2,120	△7.0	△130	—	△104	—	△113	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 715百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △113百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	56.34	—
2021年3月期第3四半期	△8.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,152	1,571	73.0
2021年3月期	1,540	855	55.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,571百万円 2021年3月期 855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,000	△4.9	50	173.7	50	9.5	700	—
								55.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名)ネクストキャディックス株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	13,015,222株	2021年3月期	13,015,222株
2022年3月期3Q	308,719株	2021年3月期	308,719株
2022年3月期3Q	12,706,503株	2021年3月期3Q	12,706,503株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きが見られました。感染対策の徹底とワクチン接種の進展により経済活動の正常化が期待されますが、足元では変異株による新規感染者数が増加しており先行きは不透明です。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍で投資判断に慎重な姿勢が見られる一方で、競争上の優位性を確立するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が増加しております。

このような状況におきまして当社グループは、ソリューション事業において、顔認証ソリューション群の受注が引き続き堅調に推移しました。また、エンターテインメント事業においては、感染防止対策を徹底したうえで有観客公演を実施し、主力となるコンテンツ映像配信サービスの一層の強化を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,202百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は32百万円（前年同四半期は130百万円の損失）、経常利益は62百万円（前年同四半期は104百万円の損失）となりました。また、連結子会社ネクストキャディックス株式会社の全株式を株式会社関電工に譲渡し、関係会社株式売却益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は715百万円（前年同四半期は113百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

弊社独自の顔認証ソリューション群、ディープラーニング及びAI（人工知能）を中心としたスマートビジネス事業においては、建設現場向けなどコロナ禍で求められる非接触での入退室管理・検温管理の案件に加え、厚生労働省が主導し2021年10月20日から本格運用が開始された「顔認証付きカードリーダー（マイナンバーカード対応）」の案件を受注するなど、様々な分野へ開発実績を築いております。

防災システムにおいては、近年の冬季降雪による大規模災害に対し迅速に対応するため、自治体防災監視システムの改修整備に取り組みました。また、大規模地震災害の発生が危惧されている昨今、地震発生に伴う津波情報も含めた重要情報に迅速・的確に対応できるよう国内の監視システムの機能強化に注力いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は2,003百万円（前年同四半期比0.9%減）となり、セグメント利益は61百万円（前年同四半期は85百万円の損失）となりました。

② エンターテインメント事業

コロナ禍に対応したエンターテインメントの主力事業として2020年8月に誕生した「OSK Revue Cafè in Brooklyn Parlor」の運営から1年が経過し、観客入場者の制限など感染防止策を徹底したうえで有観客公演とコンテンツ映像配信を同時上演したことで、安定した収益を確保しております。2022年1月には、既設の背面LEDビジョンに加えて新たに床面LEDビジョンを設置し、2次元コンテンツ映像から3次元コンテンツ映像へ表現の幅をより深く広げてまいります。

OSK Revue Cafè公演で習得した配信技術の応用を進め、福井県越前市「たけふレビュー」公演は、41年目にして初めてオンライン配信を導入しました。

連結子会社株式会社OSK日本歌劇団は、2022年に劇団創立100周年を迎え、1月には大阪松竹座にて記念式典を開催しました。引き続き国内外に100周年を発信してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は199百万円（前年同四半期比100.5%増）、セグメント損失は28百万円（前年同四半期は44百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,152百万円となり、前連結会計年度末に比べて611百万円増加しました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が252百万円、無形固定資産その他が125百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が955百万円、投資その他の資産が17百万円、仕掛品が15百万円それぞれ増加したことによりです。

負債合計は580百万円となり、前連結会計年度末に比べて104百万円減少しました。これは主として、未払法人税等が172百万円増加した一方で、短期借入金150百万円、支払手形及び買掛金が58百万円、流動負債その他が38百

万円、長期借入金が22百万円それぞれ減少したことによります。

純資産合計は1,571百万円となり、前連結会計年度末に比べて715百万円増加しました。これは、利益剰余金が715百万円増加したことによります。

なお、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月13日に公表した連結業績予想から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,659	1,270,580
受取手形及び売掛金	657,177	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	404,533
商品及び製品	4,752	1,523
仕掛品	14,630	29,651
原材料及び貯蔵品	745	-
その他	58,262	60,206
流動資産合計	1,050,227	1,766,494
固定資産		
有形固定資産	74,618	84,458
無形固定資産		
のれん	60,447	54,334
その他	144,901	19,150
無形固定資産合計	205,348	73,485
投資その他の資産	210,323	227,579
固定資産合計	490,290	385,523
資産合計	1,540,518	2,152,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,814	118,645
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	34,488	30,216
未払法人税等	24,172	196,385
その他	208,616	169,887
流動負債合計	594,091	515,133
固定負債		
長期借入金	74,612	51,950
退職給付に係る負債	8,235	8,035
資産除去債務	5,507	5,508
その他	2,526	-
固定負債合計	90,881	65,494
負債合計	684,972	580,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	378,355	378,355
利益剰余金	△729,149	△13,304
自己株式	△104,625	△104,625
株主資本合計	855,545	1,571,390
純資産合計	855,545	1,571,390
負債純資産合計	1,540,518	2,152,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,120,587	2,202,639
売上原価	1,601,448	1,577,400
売上総利益	519,138	625,239
販売費及び一般管理費	649,596	592,813
営業利益又は営業損失(△)	△130,457	32,426
営業外収益		
受取利息	62	130
受取配当金	100	440
助成金収入	27,342	30,692
その他	1,627	2,423
営業外収益合計	29,132	33,686
営業外費用		
支払利息	1,526	754
支払手数料	770	1,405
その他	947	1,541
営業外費用合計	3,244	3,701
経常利益又は経常損失(△)	△104,569	62,411
特別利益		
関係会社株式売却益	-	841,952
特別利益合計	-	841,952
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△104,569	904,364
法人税、住民税及び事業税	5,430	191,097
法人税等調整額	3,706	△2,577
法人税等合計	9,137	188,519
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113,707	715,844
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△113,707	715,844

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113,707	715,844
四半期包括利益	△113,707	715,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,707	715,844

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第2四半期連結会計期間において、株式譲渡によりネクストキャディックス株式会社を連結の範囲から除外し、関係会社株式売却益を841,952千円計上しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が715,844千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が△13,304千円となっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点としては、ソフトウェア開発の請負契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用してはりましたが、第1四半期連結会計期間より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示してい

た「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,021,142	99,445	2,120,587	—	2,120,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20,090	20,090	△20,090	—
計	2,021,142	119,536	2,140,678	△20,090	2,120,587
セグメント損失(△)	△85,615	△44,841	△130,457	—	△130,457

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,003,210	199,429	2,202,639	—	2,202,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,429	18,429	△18,429	—
計	2,003,210	217,859	2,221,069	△18,429	2,202,639
セグメント利益又は損失(△)	61,166	△28,739	32,426	—	32,426

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失(△)への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません